

沖繩県経済動向

平成 24 年 11 月 12 日
沖繩県企画部企画調整課

沖縄県経済動向

景気は、回復している。

※指標は平成24年7月～9月期、増減率は前年同期比とする

【観光】

- ・ 観光客については、国内客が東日本大震災発生による旅行自粛が収まり、昨年秋頃から、概ね前年を上回り好調に推移している。また、国外客は尖閣諸島問題による影響も生じたが、全体的には航空便数の増加などから前年を上回って推移している。
(総数 +3.3%、国内客 +0.6%、外国客 +42.6%)
- ・ 主要ホテル客室稼働率、観光施設入場者数は、8月以降前年を下回っている。
(客室稼働率 76.1%、△1.8)

【個人消費】

- ・ 百貨店・スーパー・コンビニ売上高は、新設店効果などにより全店舗ベースでは前年を上回ったものの、既存店ベースでは前年を下回っている。
(売上高 全店舗+2.3%、既存店△0.7%)
- ・ 自動車(新車)の販売は、新車購入補助金の効果により、前年を上回って推移している。
(新車販売台数 +16.8%)

【建設関連】

- ・ 住宅着工について、戸数・面積ともに前年を上回って推移している。また、非居住建築物工事費についても前年を上回っている。
(住宅着工面積 +24.4%、非居住建築物工事費 +9.0%)
- ・ 公共工事請負保証額については、県や市町村などの発注が増加したことから、前年を上回った。
(公共工事請負保証額 +17.4%)

【雇用情勢】

- ・ 完全失業率は、第3四半期として前年を下回り、改善している。
(完全失業率 6.1%、△1.0)
- ・ 有効求人倍率は、上昇傾向にあったが、直近の9月に14ヶ月ぶりに下落した。
(有効求人倍率 0.41倍、+0.14)

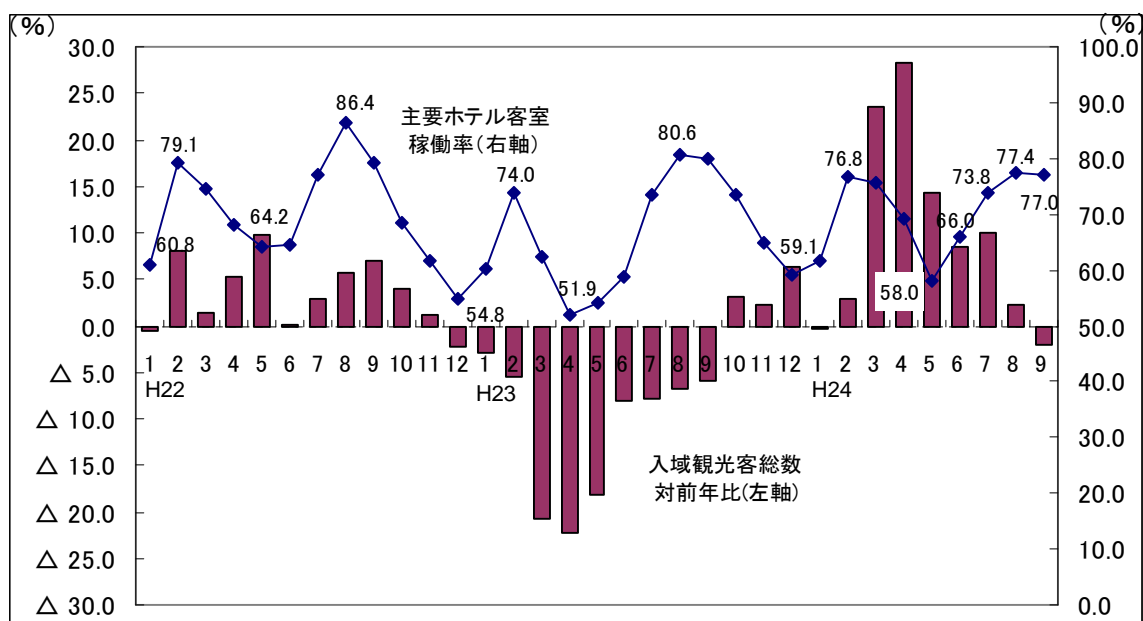
【物価】

- ・ 消費者物価指数は、前年を下回って推移している。(消費者物価指数 △0.7%)

○ 以上のように、観光関連については、震災発生による旅行自粛の持ち直し等により、前年を上回って推移している。また、雇用情勢も完全失業率や有効求人倍率が改善し、個人消費も新設店効果などにより、概ね堅調な動きを維持していることから「景気は、回復している。」(前回から据え置き)とみられる。

① 観光

- 観光客については、国内客が東日本大震災発生による旅行自粛が収まり、昨年秋頃から、概ね前年を上回り好調に推移している。また、国外客は尖閣諸島問題による影響も生じたが、全体的には航空便数の増加などから前年を上回って推移している。
- 主要ホテル客室稼働率、観光施設入場者数は、8月以降前年を下回っている。

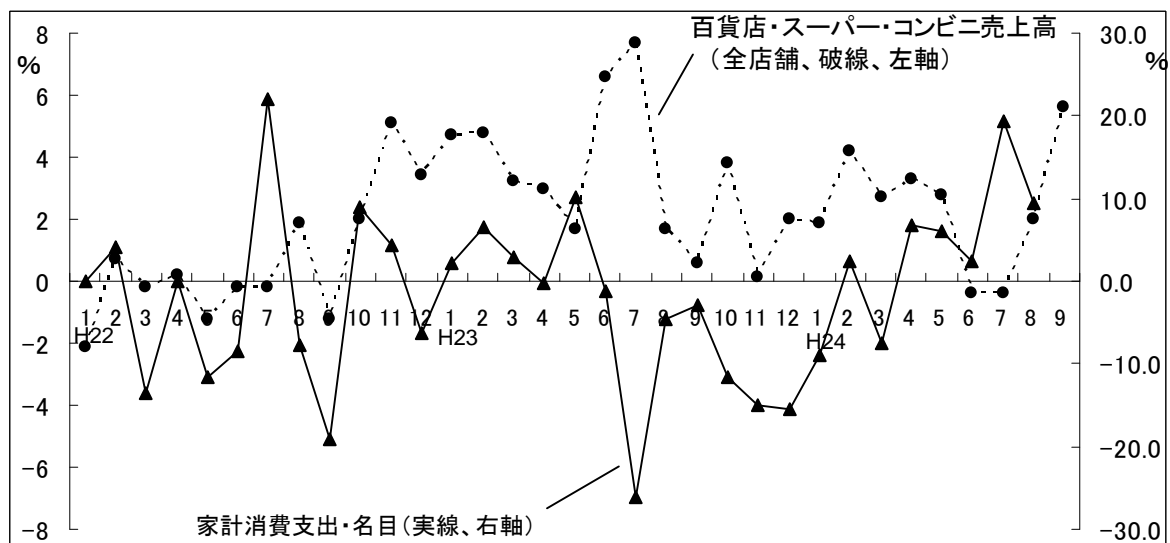


	入域観光客数						主要ホテル客室稼働率		観光施設入場者数
	総数		国内入域客		外国人入域客		客室稼働率		入場者数
	(百人)	前年比*	(百人)	前年比	(百人)	前年比	(%)	前年差*	前年比
H23,7-9	16,118	△ 6.8	15,098	△ 6.6	1,020	△ 9.6	77.9	△ 3.0	—
H23,10-12	14,031	3.9	13,342	2.4	689	44.7	65.8	4.2	—
H24,1-3	13,729	8.9	13,140	7.4	589	57.1	71.2	5.9	—
H24,4-6	13,318	16.8	12,224	14.4	1,094	52.8	64.3	9.3	—
H24,7-9	16,649	3.3	15,194	0.6	1,455	42.6	76.1	△ 1.8	—
H23,7月	5,002	△ 7.9	4,639	△ 7.8	363	△ 9.5	73.4	△ 3.5	1.4
8月	5,932	△ 6.7	5,596	△ 6.9	336	△ 3.7	80.6	△ 5.8	△ 2.4
9月	5,184	△ 5.9	4,863	△ 5.2	321	△ 15.1	79.8	0.6	2.8
10月	5,156	3.2	4,748	0.8	408	42.7	73.4	4.8	10.3
11月	4,407	2.3	4,268	1.0	139	65.5	64.9	3.1	3.6
12月	4,468	6.3	4,326	5.6	142	34.0	59.1	4.3	11.5
H24,1月	4,050	△ 0.3	3,851	△ 1.8	199	40.1	61.7	1.5	10.1
2月	4,348	2.9	4,187	2.7	161	8.1	76.8	2.8	5.7
3月	5,331	23.5	5,102	20.5	229	172.6	75.8	13.6	23.0
4月	4,711	28.3	4,368	24.5	343	110.4	69.0	17.1	28.3
5月	4,343	14.2	3,940	10.6	403	67.9	58.0	3.8	4.0
6月	4,264	8.6	3,916	8.3	348	11.2	66.0	7.3	4.4
7月	5,504	10.0	4,825	4.0	679	87.1	73.8	0.4	8.1
8月	6,072	2.4	5,621	0.4	451	34.2	77.4	△ 3.2	△ 0.9
9月	5,073	△ 2.1	4,748	△ 2.4	325	1.2	77.0	△ 2.8	△ 7.3

※本資料において「前年比」は、四半期指標が「前年同期比」、月次指標が「前年同月比」である。
また「前年差」についても同様に、四半期指標が「前年同期差」、月次指標が「前年同月差」である。

② 個人消費

- 百貨店・スーパー・コンビニ売上高は、新設店効果などにより全店舗ベースでは前年を上回ったものの、既存店ベースでは前年を下回っている。
- 家電製品販売額は、14ヶ月連続で前年を下回っている。
- 自動車(新車)の販売は、新車購入補助金の効果により、前年を上回って推移している。



	百貨店・スーパー・コンビニ売上高(前年比)		家電製品販売額 前年比	自動車販売(新車)				家計消費支出 (名目)		実収入 (名目)	
	既存店	全店舗		総台数		うち軽自動車		(円)	前年比	(円)	前年比
				(台)	前年比	(台)	前年比				
H23, 7-9	1.2	3.3	△ 6.4	10,804	△ 17.6	5,046	△ 19.1	199,878	△ 12.7	329,341	△ 5.4
H23, 10-12	0.2	2.0	△ 36.6	8,137	18.8	4,818	14.8	209,232	△ 14.1	435,479	△ 8.2
H24, 1-3	0.9	2.9	△ 19.3	12,190	43.1	6,513	33.6	218,216	△ 4.9	361,405	△ 2.7
H24, 4-6	0.7	1.9	△ 16.7	11,735	66.7	6,601	76.5	229,165	5.2	467,330	9.4
H24, 7-9	△ 0.7	2.3	△ 18.8	12,615	16.8	6,522	29.3	235,179	17.7	404,505	22.8
H23.7月	5.9	7.7	14.9	4,929	△ 18.9	1,681	△ 23.2	202,452	△ 26.0	348,885	△ 2.2
8月	△ 0.3	1.7	△ 20.2	2,711	△ 25.8	1,487	△ 20.1	208,967	△ 4.5	346,862	△ 3.7
9月	△ 1.9	0.6	△ 16.5	3,164	△ 6.6	1,878	△ 14.1	188,215	△ 3.0	292,276	△ 10.7
10月	1.9	3.8	△ 29.4	2,627	11.9	1,561	8.0	208,547	△ 11.7	380,122	△ 9.1
11月	△ 2.0	0.1	△ 59.4	2,657	13.7	1,677	16.1	191,533	△ 15.0	297,938	△ 9.1
12月	0.6	2.0	△ 10.0	2,853	32.0	1,580	20.9	227,617	△ 15.5	628,376	△ 7.3
H24.1月	0.2	1.9	△ 12.4	3,072	23.7	1,847	26.2	210,534	△ 8.9	326,610	△ 0.6
2月	1.4	4.2	△ 17.8	3,679	43.7	2,017	28.8	218,949	2.4	398,624	△ 7.1
3月	1.2	2.7	△ 25.7	5,439	56.7	2,649	43.5	225,164	△ 7.5	358,982	0.6
4月	2.6	3.3	△ 5.1	3,323	86.3	1,979	112.6	254,534	6.8	389,649	△ 3.2
5月	1.3	2.8	△ 20.5	3,200	72.6	2,090	63.7	223,437	6.1	358,798	14.0
6月	△ 1.6	△ 0.4	△ 21.8	5,212	53.2	2,532	65.4	209,524	2.3	653,544	15.8
7月	△ 3.6	△ 0.4	△ 26.7	6,511	32.1	2,720	61.8	241,626	19.3	443,567	27.1
8月	△ 1.0	2.0	△ 11.8	2,856	5.3	1,754	18.0	228,732	9.5	365,442	5.4
9月	2.9	5.6	△ 13.1	3,248	2.7	2,048	9.1				
10月				2,613	△ 0.5	1,682	7.8				

③ 建設関連

- 住宅着工について、戸数・面積ともに前年を上回って推移している。また、非居住建築物工事費についても前年を上回っている。
- 公共工事請負保証額については、県や市町村などの発注が増加したことから、前年を上回った。
- 主要建設会社受注額については、前年を下回った。
- 建設資材価格は昨年5月以降下落傾向にある。

	住宅着工				非居住建築物			
	戸数	前年比	面積(㎡)	前年比	面積(㎡)	前年比	工事費(百万円)	前年比
H23. 7-9	2,887	△ 6.7	229,305	△ 1.2	215,907	△ 17.9	26,315	△ 39.9
H23. 10-12	3,000	3.5	234,078	1.0	121,634	△ 13.9	19,683	△ 20.0
H24. 1-3	2,438	△ 3.6	189,202	△ 7.0	138,688	26.2	25,995	26.6
H24. 4-6	3,180	△ 6.8	263,857	△ 10.6	233,869	△ 3.8	43,537	△ 11.4
H24. 7-9	3,727	29.1	285,250	24.4	176,419	△ 18.3	28,684	9.0
H23.7月	923	△ 20.2	69,332	△ 19.3	54,193	△ 43.2	7,211	△ 55.6
8月	1,061	△ 0.3	83,669	△ 0.0	113,693	21.9	12,392	△ 30.0
9月	903	3.4	76,304	22.2	48,021	△ 35.3	6,712	△ 31.8
10月	1,020	12.7	81,148	13.5	35,434	△ 42.8	5,427	△ 49.9
11月	1,060	△ 5.5	82,495	△ 1.3	53,116	△ 13.5	7,161	△ 38.4
12月	920	5.6	70,435	△ 8.1	33,084	85.0	7,096	232.1
H24.1月	993	22.0	74,926	22.9	64,073	59.7	11,907	76.3
2月	715	△ 34.7	61,887	△ 30.7	22,611	57.2	3,923	80.1
3月	730	17.7	52,389	△ 1.6	52,004	△ 6.1	10,165	△ 12.4
4月	1,062	△ 37.0	86,241	△ 43.6	56,263	△ 43.1	8,821	△ 52.1
5月	1,164	102.8	91,989	77.9	95,669	39.5	18,861	10.0
6月	954	△ 17.1	85,627	△ 5.3	81,937	8.2	15,855	16.6
7月	1,344	45.6	104,015	50.0	56,264	3.8	9,994	38.6
8月	1,215	14.5	93,286	11.5	68,118	△ 40.1	9,975	△ 19.5
9月	1,168	29.3	87,949	15.3	52,037	8.4	8,716	29.8

	公共工事請負保証				主要建設会社 受注額(前年比)	建設資材価格 (那覇, H17=100)
	件数	前年比	額(百万円)	前年比		
H23. 7-9	1,359	△ 1.1	73,607	5.8	30.4	117.1
H23. 10-12	1,353	0.4	52,387	△ 5.2	38.3	115.7
H24. 1-3	957	△ 13.8	52,365	△ 30.5	4.8	114.3
H24. 4-6	592	33.3	35,045	8.0	16.6	114.0
H24. 7-9	1,353	△ 0.4	86,450	17.4	△ 11.8	112.5
H23.7月	347	△ 11.3	22,173	26.6	310.3	117.5
8月	437	9.0	22,413	8.0	△ 34.5	117.0
9月	575	△ 1.2	29,021	△ 7.2	△ 2.8	116.7
10月	491	0.6	20,836	△ 17.4	10.0	116.6
11月	428	△ 7.6	19,077	8.6	47.6	115.9
12月	434	9.3	12,474	0.2	77.3	114.7
H24.1月	344	△ 3.6	13,482	△ 13.7	112.6	114.6
2月	340	15.3	27,923	49.5	△ 26.1	114.3
3月	273	△ 40.4	10,960	△ 73.3	△ 6.5	114.1
4月	127	10.4	9,119	△ 33.7	△ 14.9	114.2
5月	175	59.1	10,203	47.4	62.0	114.0
6月	290	32.4	15,723	33.7	△ 28.0	113.8
7月	369	6.3	28,340	27.8	△ 55.6	113.0
8月	435	△ 0.5	26,136	16.6	75.7	112.3
9月	549	△ 4.5	31,974	10.2	△ 16.0	112.2
10月	521	6.1	29,432	41.3		112.2

④ 雇用情勢

- 労働力人口、就業者数ともに、前年を上回っている。
- 完全失業率は、第3四半期として前年を下回り、改善している。
- 求職者数は、昨年12月以降、前年を下回って推移しており、その差は拡大している。
また、求人数については、前年を上回って推移している。
- 有効求人倍率は、上昇傾向にあったが、直近の9月に14ヶ月ぶりに下落した。

	労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率(原数値)		完全失業率(季調値)	
	(千人)	前年差	(千人)	前年差	(千人)	前年差	(%)	前年差	(%)	前期差
H23.7-9	667	△ 9	620	△ 6	47	△ 3	7.1	△ 0.3	7.1	△ 0.1
H23.10-12	670	△ 4	626	1	44	△ 5	6.5	△ 0.9	6.8	△ 0.4
H24.1-3	658	△ 9	611	△ 11	47	2	7.1	0.3	7.2	0.4
H24.4-6	669	11	616	7	53	4	7.9	0.6	7.7	0.6
H24.7-9	682	15	640	21	42	△ 5	6.1	△ 1.0	6.2	△ 1.5
H23.7月	668	△ 11	619	△ 15	49	5	7.3	0.8	7.7	0.2
8月	662	△ 14	613	△ 10	49	△ 4	7.4	△ 0.4	7.2	△ 0.5
9月	671	△ 2	627	8	44	△ 10	6.6	△ 1.4	6.5	△ 0.7
10月	662	△ 7	622	7	41	△ 13	6.2	△ 1.9	6.3	△ 0.2
11月	670	△ 7	625	△ 5	44	△ 3	6.6	△ 0.3	6.7	0.4
12月	679	1	631	1	48	0	7.1	0.0	7.3	0.6
H24.1月	668	△ 4	618	△ 3	50	△ 1	7.5	△ 0.1	7.5	0.2
2月	656	△ 13	608	△ 17	47	3	7.2	0.6	7.2	△ 0.3
3月	651	△ 10	607	△ 12	44	3	6.8	0.6	6.8	△ 0.4
4月	674	10	614	△ 3	60	14	8.9	2.0	9.0	2.2
5月	666	14	611	9	55	4	8.3	0.5	7.6	△ 1.4
6月	668	9	624	15	44	△ 6	6.6	△ 1.0	6.6	△ 1.0
7月	686	18	648	29	38	△ 11	5.5	△ 1.8	5.9	△ 0.7
8月	682	20	639	26	43	△ 6	6.3	△ 1.1	6.1	0.2
9月	679	8	634	7	45	1	6.6	0.0	6.6	0.5

	求職者数		求人数		有効求人倍率		現金給与総額指数		所定外労働時間指数	
	(人)	前年差	(人)	前年差	(倍)	前年差	(H22=100)	前年比	(H22=100)	前年比
H23.7-9	47,261	9,959	12,790	1,055	0.28	△ 0.04	95.1	0.3	107.8	14.4
H23.10-12	40,013	2,848	12,670	733	0.31	△ 0.01	112.2	0.2	110.8	5.3
H24.1-3	37,667	△ 3,879	14,759	1,192	0.36	0.06	91.0	2.7	116.9	△ 0.8
H24.4-6	39,559	△ 7,995	14,832	2,164	0.40	0.11	104.4	1.8	107.5	2.1
H24.7-9	35,774	△ 11,486	14,428	1,638	0.41	0.14	—	—	—	—
H23.7月	46,153	8,100	12,303	927	0.28	△ 0.03	101.7	△ 0.4	108.8	10.4
8月	48,494	11,680	12,756	1,409	0.27	△ 0.04	96.3	1.1	107.4	13.7
9月	47,135	10,096	13,310	829	0.28	△ 0.05	87.4	0.3	107.3	13.7
10月	44,841	7,550	13,248	566	0.29	△ 0.04	86.6	△ 0.9	111.3	11.6
11月	39,437	1,677	12,606	282	0.31	△ 0.01	88.2	△ 0.9	105.8	3.2
12月	35,762	△ 683	12,157	1,350	0.34	0.03	161.8	1.4	115.3	0.4
H24.1月	36,078	△ 1,986	12,802	1,194	0.35	0.05	89.3	2.9	116.9	3.1
2月	37,185	△ 3,646	14,859	1,207	0.36	0.06	89.5	1.6	108.5	△ 6.5
3月	39,737	△ 6,005	16,616	1,174	0.37	0.07	94.3	3.5	125.4	0.9
4月	40,860	△ 7,397	14,979	1,420	0.38	0.09	90.9	4.0	109.9	6.2
5月	39,812	△ 8,155	14,977	2,845	0.41	0.13	88.8	2.7	107.0	△ 1.7
6月	38,006	△ 8,432	14,539	2,227	0.41	0.12	133.4	△ 0.3	105.6	2.1
7月	36,921	△ 9,232	14,152	1,849	0.41	0.13	109.9	8.1	108.5	△ 0.3
8月	35,694	△ 12,800	14,618	1,862	0.42	0.15	97.2	0.9	107.0	△ 0.4
9月	34,708	△ 12,427	14,514	1,204	0.41	0.13				

⑤ 物価

- 消費者物価指数は、前年を下回って推移している。
- レギュラーガソリンの小売価格は、前年を下回って推移している。

	消費者物価指数(H22=100)				レギュラーガソリン小売価格		
	総合	前年比	前月比	うち食料	(円/ℓ)	前年差	前月差
H23, 7-9	101.1	1.3		100.1	150	19	
H23, 10-12	100.5	0.4		100.8	143	15	
H24, 1-3	100.7	0.7		100.7	143	11	
H24, 4-6	100.6	0.2		99.5	149	5	
H24, 7-9	100.4	△ 0.7		99.4	140	△ 10	
H23.7月	100.9	1.6	0.4	99.7	148	19	5
8月	101.4	1.3	0.5	100.2	151	20	3
9月	101.0	1.0	△ 0.4	100.5	150	19	△ 2
10月	100.9	0.5	△ 0.1	101.7	146	17	△ 4
11月	100.3	0.1	△ 0.6	100.5	139	10	△ 7
12月	100.4	0.5	0.1	100.1	143	17	4
H24.1月	100.6	0.7	0.2	100.9	143	16	△ 1
2月	100.6	0.6	0.0	100.9	142	12	△ 1
3月	100.9	0.7	0.3	100.3	144	6	2
4月	100.8	0.5	△ 0.1	99.8	151	5	7
5月	100.7	0.3	△ 0.1	99.5	152	6	1
6月	100.3	△ 0.2	△ 0.4	99.3	145	2	△ 7
7月	100.3	△ 0.6	0.0	99.3	140	△ 8	△ 5
8月	100.5	△ 0.9	0.2	99.3	137	△ 14	△ 3
9月	100.5	△ 0.5	0.0	99.5	142	△ 8	5
10月					146	1	5

※H23.4以降のガソリン小売価格は、週次調査における第一月曜日の価格を記載。

⑥ 金融

- 地方銀行等の預金、貸出残高は前年を上回る水準で推移している。
- 貸出金利は、緩やかに低下している。

	地銀・第二地銀・信金合計					地方銀行約定平均金利	
	預金残高		貸出残高		預貸比率	全国	沖縄
	百万円	前年比	百万円	前年比	貸出/預金	(%)	(%)
H23, 7-9	3,968,921	7.3	2,651,896	0.5	0.67	1.620	2.420
H23, 10-12	3,938,571	6.7	2,650,422	0.7	0.67	1.592	2.405
H24, 1-3	3,955,629	6.2	2,707,346	0.9	0.68	1.561	2.363
H24, 4-6	4,042,099	3.1	2,670,204	1.3	0.66	1.530	2.337
H24, 7-9	4,007,331	1.0	2,676,007	0.9	0.67	1.506	2.319
H23.7月	3,950,734	7.3	2,628,273	0.5	0.67	1.631	2.431
8月	3,947,631	7.1	2,631,833	0.2	0.67	1.622	2.422
9月	4,008,398	7.3	2,695,581	0.8	0.67	1.608	2.407
10月	3,922,071	6.7	2,643,245	0.7	0.67	1.602	2.412
11月	3,946,122	6.5	2,647,809	0.7	0.67	1.594	2.408
12月	3,947,520	6.9	2,660,213	0.7	0.67	1.581	2.396
H24.1月	3,921,445	7.1	2,665,757	0.9	0.68	1.571	2.386
2月	3,912,394	5.8	2,687,180	0.5	0.69	1.564	2.369
3月	4,033,048	5.7	2,769,100	1.3	0.69	1.549	2.335
4月	4,035,344	4.7	2,680,458	1.6	0.66	1.539	2.339
5月	4,005,553	3.1	2,663,943	1.3	0.67	1.529	2.341
6月	4,085,399	1.5	2,666,212	0.9	0.65	1.521	2.331
7月	4,012,495	1.6	2,669,868	1.6	0.67	1.511	2.326
8月	4,002,166	1.4	2,682,145	1.9	0.67	1.501	2.312

⑦ 関係機関による景況調査等

- 景況について、現況は改善・悪化の判断が分かれている。また、見通しについては、全ての調査において、改善に向かうとの判断になっている。
- 雇用については、全ての調査において、現況・見通しともに人員が不足するとの判断になっている。
- 平成 24 年度における設備投資については、全ての調査において前年度を上回る計画となっている。また、設備投資計画調査の結果によると平成 25 年度の設備投資は、前年度を下回る計画となっている。

※各調査は、調査対象や内容等に違いがあるため、調査同士の比較には注意を要する。

※DIは、回答の構成割合の差と定義される。例えば景況DIは、良いとの回答割合から悪いとの回答割合を差し引いたものである。

景況(業況)DI(良い-悪い)	短期経済観測調査	法人企業景気予測調査	県内企業景況調査
H23, 7-9	△10	△5.8	△26.1
H23, 10-12	△7	5.1	△23.5
H24, 1-3	△2	△4.4	△11.1
H24, 4-6	3	6.9	0.6
H24, 7-9(現況)※1	4 (5)	7.8 (10.3)	△10.6 (△1.7)
H24, 10-12(見通し)	5	12.9	△7.0

※1 下段括弧内は、前回調査における見通しとしてのDIである。

雇用DI (過剰-不足)※1	短期経済観測調査	法人企業景気予測調査	県内企業景況調査
H23, 7-9	△5	△6.8	△1.1
H23, 10-12	△4	△15.4	△4.7
H24, 1-3	△7	△15.8	△6.1
H24, 4-6	△5	△6.0	△1.4
H24, 7-9(現況)※2	△4 (△4)	△8.6 (△10.3)	△4.2 (△3.6)
H24, 10-12(見通し)	△5	△7.8	△4.2

※1 法人企業景気予測調査と県内企業景況調査においては、(不足-過剰)とDIを定義しているため、本資料ではDIの符号を反転し、全て(過剰-不足)のDIとして掲載している。

※2 下段括弧内は、前回調査における見通しとしてのDIである。

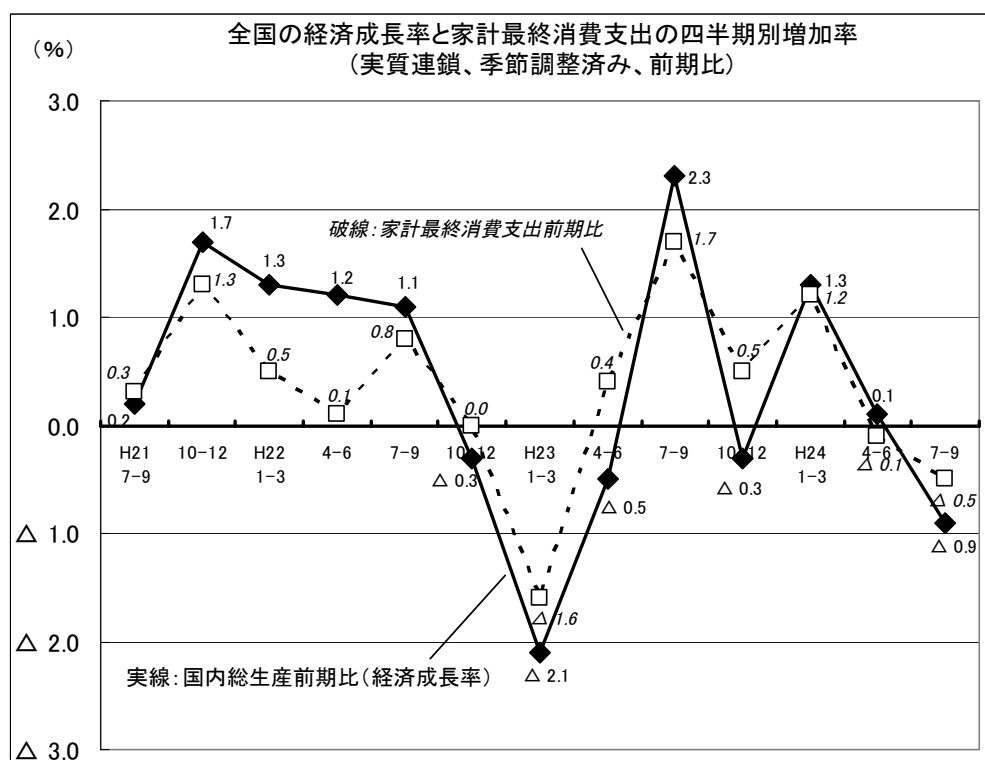
設備投資動向(前年度比)	短期経済観測調査		法人企業景気予測調査		設備投資計画調査	
	全産業	うち非製造業	全産業	うち非製造業	全産業	うち非製造業
H23年度(実績)	△14.3	△13.8	△5.2	3.8	△14.0	△14.6
H24年度(計画)	5.5	1.4	34.6	34.9	14.2	14.7
H25年度(計画)	—	—	—	—	△27.9	△27.9

※短期経済観測調査において、石油・電力は除かれる。

⑧ その他

- 鉱工業生産指数・出荷指数ともに一進一退を繰り返している。
- 販売電力は、第3四半期として前年を上回っている。また、大口電力については、前年を下回っている。
- 企業倒産の発生状況は、件数・負債総額ともに前年を下回っている。
- 全国の第3四半期(平成24年7月-9月)における経済成長率は、海外経済の減速による外需の落ち込みや新車購入補助金の終了などにより、 $\Delta 0.9\%$ (年率 $\Delta 3.5\%$)となり、3四半期ぶりのマイナス成長となった。

	鉱工業指数(季調済、石油を除く)				電力使用量(前年比、%)		企業倒産(負債総額1千万円以上)			
	生産	前期比	出荷	前期比	販売電力合計	大口電力	件数	前年差	負債総額(百万円)	前年比
H23, 7-9	93.1	4.0	97.4	5.1	$\Delta 1.5$	0.8	21	7	10,365	83.3
H23, 10-12	95.2	2.3	97.1	$\Delta 0.3$	$\Delta 0.8$	0.0	16	3	1,853	$\Delta 6.0$
H24, 1-3	84.1	$\Delta 11.7$	93.2	$\Delta 4.0$	$\Delta 1.3$	1.2	19	$\Delta 1$	3,989	92.1
H24, 4-6	91.8	9.2	91.7	$\Delta 1.6$	1.2	0.6	16	$\Delta 9$	1,823	$\Delta 40.8$
H24, 7-9	92.1	0.3	93.2	1.6	0.3	$\Delta 2.6$	19	$\Delta 2$	2,613	$\Delta 74.8$
H23.7月	93.1	2.5	98.8	3.7	2.3	4.8	6	2	6,048	1001.6
8月	88.9	$\Delta 4.5$	90.2	$\Delta 8.7$	$\Delta 2.1$	$\Delta 2.6$	7	5	670	963.5
9月	97.3	9.4	103.1	14.3	$\Delta 4.5$	0.5	8	0	3,647	$\Delta 27.7$
10月	94.2	$\Delta 3.2$	99.8	$\Delta 3.2$	$\Delta 3.6$	$\Delta 5.3$	5	0	285	$\Delta 56.9$
11月	94.9	0.7	94.9	$\Delta 4.9$	$\Delta 1.7$	3.1	5	$\Delta 1$	423	$\Delta 50.8$
12月	96.5	1.7	96.5	1.7	4.2	3.0	6	4	1,145	154.4
H24.1月	81.6	$\Delta 15.4$	96.8	0.3	$\Delta 4.0$	$\Delta 1.5$	6	0	491	50.2
2月	88.7	8.7	94.5	$\Delta 2.4$	$\Delta 3.0$	1.5	5	0	249	$\Delta 70.0$
3月	81.9	$\Delta 7.7$	88.2	$\Delta 6.7$	3.7	3.7	8	$\Delta 1$	3,249	253.5
4月	91.3	11.5	88.1	$\Delta 0.1$	0.8	$\Delta 0.6$	5	0	887	3.6
5月	91.9	0.7	92.5	5.0	1.3	3.6	7	$\Delta 6$	729	$\Delta 42.1$
6月	92.2	0.3	94.5	2.2	1.4	$\Delta 1.2$	4	$\Delta 3$	207	$\Delta 78.5$
7月	91.3	$\Delta 1.0$	93.1	$\Delta 1.5$	$\Delta 3.1$	$\Delta 3.3$	6	0	1,630	$\Delta 73.0$
8月	92.8	1.6	93.3	0.2	$\Delta 0.1$	$\Delta 2.0$	5	$\Delta 2$	405	$\Delta 39.6$
9月					3.9	$\Delta 2.4$	8	0	578	$\Delta 84.2$
10月							5	0	428	50.2



＜参考＞関係機関による景況判断

県内景況は回復基調にあるが、国内景況は下方修正されている。

	内閣府 (月例経済報告:全国)	内閣府 (地域経済動向)四半期	日銀那覇支店	りゅうぎん総研	おきぎん経研	沖縄県
公表23/8 (指標6月)	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。	景気は東日本大震災の影響が残るものの、持ち直しの動きがみられる。	県内景気は、東日本大震災の影響が和らぐなか、個人消費や観光関連を中心に、持ち直しつつある。	景気は下げ止まりの動きがみられる。	一部に下支えの動きがみられるものの、全体では停滞感濃厚な県内景況。	景気は、東日本大震災の影響により弱含んでいたが、このところ持ち直しの動きがみられる。
公表23/9 (指標7月)	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。		県内景気は、東日本大震災の影響が和らぐなか、個人消費や観光関連を中心に、持ち直しつつある。	景気は持ち直しの動きがみられる。	一部に下支えの動きがみられ、全体では停滞感やわらぐ県内景況。	
公表23/10 (指標8月)	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかにになっている。		県内景気は、個人消費や観光関連を中心に、緩やかに回復している。	景気は持ち直しの動きがみられる。	一部に下支えの動きがみられ、全体では停滞感やわらぐ県内景況。	
公表23/11 (指標9月)	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。	景気は持ち直しの動きがみられる。	県内景気は、個人消費や観光関連を中心に、緩やかに回復している。	景気は持ち直しの動きがみられる。	一部に下支えの動きがみられ、全体では停滞感やわらぐ県内景況。	景気は、緩やかに回復している。
公表23/12 (指標10月)	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。		県内景気は、個人消費や観光関連を中心に、緩やかに回復している。	景気は持ち直しの動きがみられる。	一部に下支えの動きがみられ、全体では停滞感やわらぐ県内景況。	
公表24/1 (指標11月)	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。		県内景気は、個人消費や観光関連を中心に、緩やかに回復している。	景気は持ち直しの動きが強まる。	一部に下支えの動きがみられ、全体では停滞感やわらぐ県内景況。	
公表24/2 (指標12月)	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。	景気は持ち直している。	県内景気は、個人消費や観光関連を中心に、緩やかに回復している。	景気は持ち直しの動きが強まる。	個人消費関連の継続的な下支えの動きのほか、観光関連も持ち直していることなどから、県内景況は回復基調にある。	景気は、緩やかに回復している。
公表24/3 (指標1月)	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。		県内景気は、個人消費や観光関連を中心に、緩やかに回復している。	景気は持ち直しの動きが強まる。	個人消費関連の継続的な下支えの動きのほか、観光関連も持ち直していることなどから、県内景況は回復基調にある。	
公表24/4 (指標2月)	景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。		県内景気は、個人消費や観光関連を中心に、回復している。	景気は持ち直しの動きが強まる。	個人消費関連の継続的な下支えの動きのほか、観光関連も持ち直していることなどから、県内景況は回復基調にある。	
公表24/5 (指標3月)	景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。	景気は持ち直している。	県内景気は、個人消費や観光関連を中心に、回復している。	景気は緩やかに回復している。	個人消費関連の継続的な下支えの動きのほか、観光関連も持ち直していることなどから、県内景況は回復基調にある。	景気は、回復している。
公表24/6 (指標4月)	景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。		県内景気は、個人消費や観光関連を中心に、回復している。	景気は緩やかに回復している。	個人消費関連の継続的な下支えの動きのほか、観光関連も持ち直していることなどから、県内景況は回復基調にある。	
公表24/7 (指標5月)	景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。		県内景気は、地域や規模等ではばらつきがみられるものの、全体として緩やかに拡大している。	景気は緩やかに回復している。	個人消費関連の継続的な下支えの動きのほか、観光関連も持ち直していることなどから、県内景況は回復基調にある。	
公表24/8 (指標6月)	景気は、このところ一部に弱い動きがみられるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。	景気は緩やかに回復しつつある。	県内景気は、地域や規模等ではばらつきがみられるものの、全体として緩やかに拡大している。	景気は緩やかに回復している。	個人消費関連の継続的な下支えの動きのほか、観光関連も持ち直していることなどから、県内景況は回復基調にある。	景気は、回復している。
公表24/9 (指標7月)	景気は、世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足踏みがみられる。		県内景気は、地域や規模等ではばらつきがみられるものの、全体として緩やかに拡大している。	景気は緩やかに回復している。	個人消費関連の継続的な下支えの動きのほか、観光関連も持ち直していることなどから、県内景況は回復基調にある。	
公表24/10 (指標8月)	景気は、引き続き底堅さも見られるが、世界景気の減速等を背景として、このところ頭めの動きとなっている。		県内景気は、地域や規模等ではばらつきがみられるものの、全体として緩やかに拡大している。	景気は緩やかに回復している。	個人消費関連の継続的な下支えの動きのほか、観光関連も持ち直していることなどから、県内景況は回復基調にある。	
公表24/11 (指標9月)			県内景気は、地域や規模等ではばらつきがみられるものの、全体として緩やかに拡大している。	景気は緩やかに回復している。	個人消費関連の継続的な下支えの動きのほか、観光関連も持ち直していることなどから、県内景況は回復基調にある。	景気は、回復している。

出 典 一 覧

項 目	出 典
①観光	
入域観光客数	県文化観光スポーツ部観光政策課
主要ホテル客室稼働率	日本銀行那覇支店
観光施設入場者数	りゅうぎん総合研究所
②個人消費	
百貨店・スーパー・コンビニ売上高	日本銀行那覇支店
家電製品販売額	日本銀行那覇支店
自動車販売	自動車販売協会
家計消費支出(二人以上の世帯)	県企画部統計課
実収入(二人以上の勤労者世帯)	県企画部統計課
③建設関係	
住宅着工	国土交通省
非居住建築物	国土交通省
公共工事請負保証	西日本建設業保証(株)
主要建設会社受注額	日本銀行那覇支店
建設資材価格指数	財団法人経済調査会
④雇用情勢	
労働力調査 (労働力人口、就業者数、完全失業者数、完全失業率)	県企画部統計課
雇用の動き (求職者数、求人数、有効求人倍率)	沖縄労働局
毎月勤労統計調査 (現金給与総額指数、所定外労働時間指数)	県企画部統計課
⑤物価	
消費者物価指数	県企画部統計課
レギュラーガソリン小売価格	石油情報センター
⑥金融	
預貯金残高(地銀・第二地銀・信金)	沖縄総合事務局財務部
地方銀行・約定平均金利(全国)	日本銀行
地方銀行・約定平均金利(沖縄)	沖縄総合事務局財務部
⑦関係機関における景況調査等	
県内企業短期経済観測調査	日本銀行那覇支店
法人企業景気予測調査	沖縄総合事務局財務部
県内企業景況調査	沖縄振興開発金融公庫
中小企業景況調査	中小企業基盤整備機構
設備投資計画調査	沖縄振興開発金融公庫
⑧その他	
鉱工業指数	県企画部統計課
電力使用料	電気事業連合会
企業倒産	東京商工リサーチ
全国の経済成長率等	内閣府経済社会研究所